

平成 18 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 29 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110

上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 経理部長 永井 満 TEL (078) 265-3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 29 日

親会社等の名称 住友電気工業株式会社 (コード番号: 5802)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	254,664	10.4	18,466	△10.4	13,819	△34.6
17 年 6 月中間期	230,628	6.3	20,617	18.7	21,129	43.3
17 年 12 月期	512,838		49,926		47,962	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	1,924	△84.0	7	33	—	
17 年 6 月中間期	12,001	168.2	45	71	—	
17 年 12 月期	25,639		97	10	—	

(注)①持分法投資損益 18 年 6 月中間期 △1,084 百万円 17 年 6 月中間期 2,416 百万円 17 年 12 月期 4,824 百万円

②期中平均株式数 (連結)

18 年 6 月中間期 262,395,787 株 17 年 6 月中間期 262,534,852 株 17 年 12 月期 262,492,775 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	556,817	180,097	30.9	654	75
17 年 6 月中間期	503,160	155,567	30.9	592	65
17 年 12 月期	563,441	174,267	30.9	663	53

(注) 期末発行済株式数 (連結)

18 年 6 月中間期 262,391,194 株 17 年 6 月中間期 262,491,094 株 17 年 12 月期 262,408,252 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	4,212	△26,177	22,903	14,064
17 年 6 月中間期	13,408	△20,890	△4,166	7,942
17 年 12 月期	38,984	△42,878	△3,375	12,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86 社 持分法適用非連結子会社数 29 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) —

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	525,000	30,000	17,000

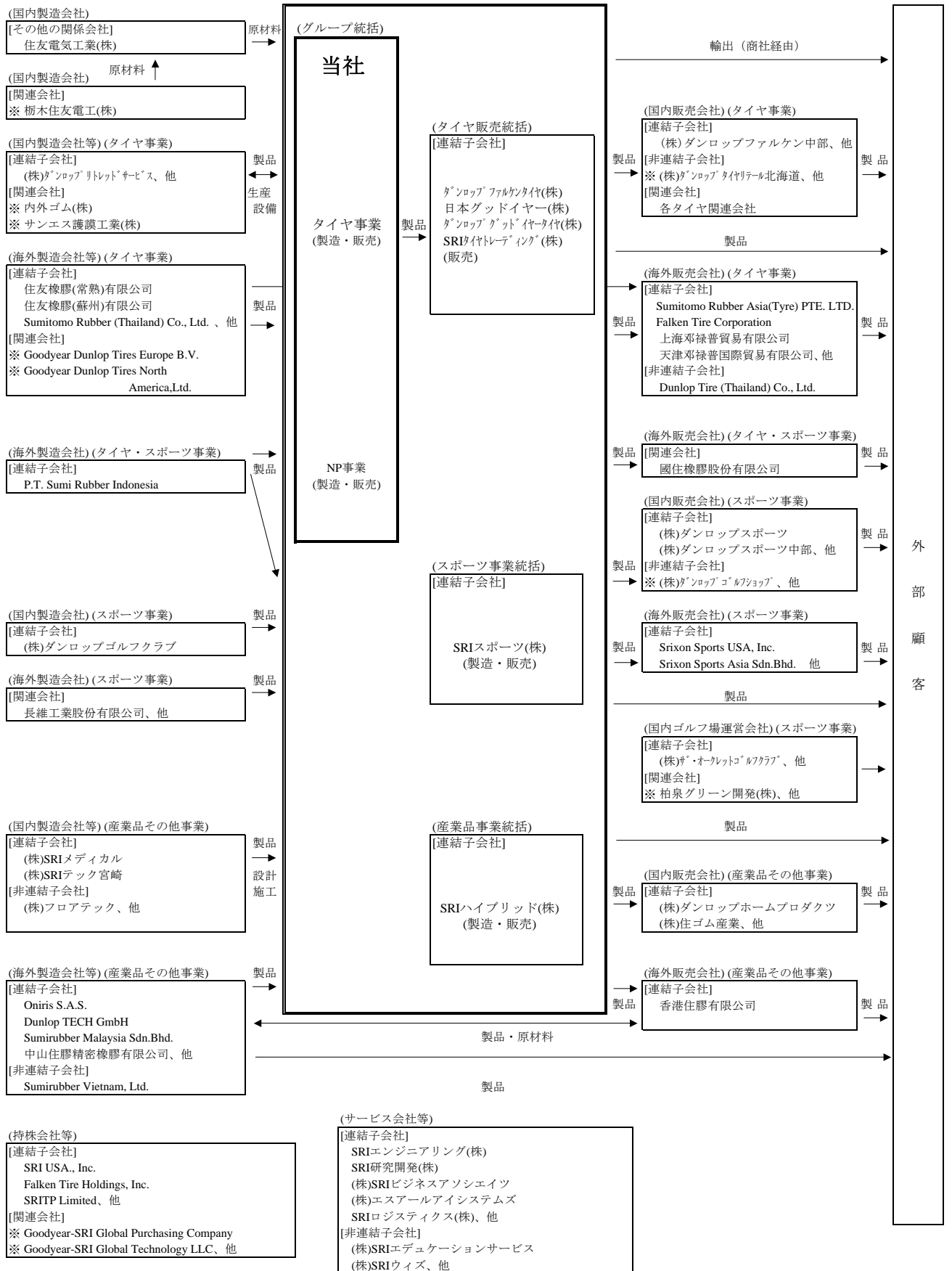
(参考)1 株当たり予想当期純利益 (通期) 64 円 78 銭

※上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7・9 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社128社及び関連会社17社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性を高め個人株主の増加を図るために、平成18年2月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

4. 目標とする経営指標

平成20年を最終年度とし、損益につきましては、売上高5,500億円、営業利益率と経常利益率は10%以上、純利益率5%以上とする目標です。財務指標につきましては、有利子負債残高1,600億円台、自己資本比率35%、d/eレシオ1.0倍以下、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上とすることを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましては、平成15年に実施いたしましたグループ再編を経て、スポーツ事業については収益性の飛躍的な向上を実現し、産業品その他事業についても黒字体質が定着するなど確実に成果を上げております。

今後も引き続き各事業の経営基盤を一層強固なものとし、「GO for VALUE」をキーワードとする新中期経営計画の必達に向け、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大しております。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めておりますが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っております。

この増産を含む設備投資総額は、平成16年度実績が371億円、平成17年度は404億円となりましたが、平成18年度につきましても430億円と高いレベルの投資を継続する計画です。

この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、本年末からの稼働開始に向けて工場の建設ならびに現地スタッフの採用・研修を進めております。

2) グループ再編効果の最大化

当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成15年に新生「住友ゴムグループ」を発足させグループ総合力を強化してまいりましたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出販売統括会社の合併、平成17年1月1日付の市販販売統括会社の合併に続き、この市販販売統括会社傘下の投資販売代理店を平成17年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を推進しております。

3) 品質・性能・サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。SUV用タイヤ、サイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラットタイヤ)、M/Cタイヤと順次、対象カテゴリーを拡大して参りました。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成17年度から商業生産に移行しております。さらに、T/B-Rにつきましても、平成18年4月から試作、9月から商業生産を開始する予定です。

なお、上記タイの新工場につきましても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画です。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちDSST-CTTランフラットタイヤ、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、国内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けてまいります。

4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となるCO2排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE^{エナセーブ} E S 801”を開発し本年3月に発売しました。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く使用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%にまで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減し燃費の向上に貢献します。

さらに平成20年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めております。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO^{デジタイヤ} E C 201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT^{エコルト}”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

③ ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成しました。平成16年にインドネシア工場、さらに平成17年には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成いたしました。

また、平成16年に名古屋工場、白河工場、宮崎工場、平成17年には泉大津工場、SRIスポーツ(株)の

市島工場およびSRIハイブリッド(株)の加古川工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。

当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献してまいります。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

7. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友電気工業(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.0 (0.1)	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ及び親会社等との関係

当社は住友電気工業(株)の関連会社であり、主要原材料であるスチールコード等の一部を同社から購入しております。

住友電気工業(株)および同社グループ各社との関係においては、事業運営および取引の独立性を保つことを基本としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど、緩やかながらも拡大基調を維持しました。また、世界経済も米国・アジアを中心に概ね好調に推移しました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム価格が歴史的な高値を記録する一方、合成ゴムをはじめとする原油関連資材の価格上昇が続くなど、原材料価格が高騰し、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高付加価値商品を市場に投入するなど積極的な販売施策を講じるとともに、需要が旺盛な海外市場において販売を伸ばしました結果、当中間期の連結売上高は2,546億64百万円（前年同期比10.4%増）となりました。しかしながら、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響により、当中間期の連結経常利益は138億19百万円（前年同期比34.6%減）、連結中間純利益は賃貸不動産・遊休不動産等の減損損失35億57百万円を特別損失に計上したこともあり19億24百万円（前年同期比84.0%減）にとどまりました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,956億58百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は115億28百万円（前年同期比21.5%減）となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原材料価格の高騰による減益要因が大きく高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めましたが非常に厳しい結果となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、シミュレーション技術「デジタルタイヤD R S III」を採用し、特殊吸音スポンジの搭載により空洞共鳴音を低減させた乗用車用タイヤ“LE MANS L M 703”や、

石油外資源使用比率を70%にまで高めた乗用車用タイヤ“ENASAVE E S 801”を新発売し拡販に努めました。

ファルケンブランドでは、ZIEX Z E 329^{ジークス ゼットイー}など、タイヤ表面に配置され形状の変化によりローテーションの時期をユーザーにお知らせする“サーチ・アイ”を採用した乗用車用タイヤを中心に販売活動を推進しました。

グッドイヤーブランドでは、プレミアムカー向けタイヤ“EAGLE L S 3000 Hybrid^{イーグル エルエス ハイブリッド}”や、スマートエコタイヤ“G T-HYBRID^{ジーティー ハイブリッド}”を中心に増販をはかりました。

しかしながら、天候不順の影響もあり需要は伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を若干下回りました。

新車用タイヤは、自動車生産台数が堅調に推移したなか、自動車メーカー各社のニーズにお応えすべく、技術・生産・販売の総合力をもって高品質な商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、好況が続いている中近東、中南米および東欧向けの輸出が好調に推移したことに加え、中国における現地生産品の販売も順調に拡大しました。さらに為替が円安で推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は297億58百万円(前年同期比10.2%増)と大きく伸びましたが、営業利益はチタン等の原材料価格の高騰もあり、52億55百万円(前年同期比0.8%増)と微増益にとどまりました。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフクラブでは、打ちやすさを向上させて大きな飛びを実現した“ALL NEW XXIO^{オール ニュー セクシオ}”ウッドおよび従来モデルよりもさらに低・深重心化をはかることで高い弾道の大きな飛びと、優れた方向性を実現した“ALL NEW XXIO^{オール ニュー セクシオ}”アイアンを新発売し、市場の高い評価を得ました。また、ゴルフボールでは、高弾道・低スピンの大きな飛びを実現した“MIRACLE EVERIO X 328^{ミラクル エブリオ エクス}”およびそのソフトタイプの“MIRACLE EVERIO S 328^{ミラクル エブリオ エス}”を投入したほか、多くのツアープロが使用しその飛びを絶賛している“SRIXON Z-U R^{スリクソン ゼット ユーアル}”シリーズに、極軟極薄ウレタンカバーを採用し飛びと優れたスピン・コントロール性能を両立した“SRIXON Z-U R C^{スリクソン ゼット ユーアルシー}”を新たにラインアップするなど、積極的な拡販に取り組みました。

一方、海外事業では、世界最大マーケットである北米において、契約プロの活躍や積極的な広告活動が奏功し、“SRIXON^{スリクソン}”ブランドの認知度が向上したため販売は好調に推移しました。また、韓国でも“ALL NEW XXIO^{オール ニュー セクシオ}”ゴルフクラブが大きな伸びを示しました。

テニス関係は、テニスボールは堅調に推移し、引き続き高いシェアを維持しました。ラケットでは、市場が低迷するなか、ラインアップを充実させた“Diacluster RIM^{ダイアクラスター リム}”シリーズや“Babolat^{バボラ}”ブランドの新製品が好評を博しました。

③ 産品その他事業

産品その他事業の売上高は292億46百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は16億78百万円(前年同期比128.5%増)となりました。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は、世界的な需要の伸びを背景として国内、中国ともに順調に販売を伸ばしました。また、各種球技場に採用され好評を博している新構造人工芝“Hibrid-Turf^{ハイブリッド ターフ}”が堅調であったほか、制振装置につきましては戸建住宅用、ビル用ともに売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。

欧州ベッド事業では、拡販ならびに採算の向上に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。なお、当事業につきましては、経営資源の選択と集中の観点から撤退することとし、現在売却手続きを進めております。

3) 中間配当金

当期の中間配当金につきましては、8月29日開催の取締役会で、1株につき10円、支払開始日を9月21日とすることに決定いたしました。

4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景気は拡大傾向を維持するものと見込まれますものの、原材料価格の高止まりが懸念され、当社グループにとってさらに厳しい経営環境が予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、成長市場を中心に増販をはかるとともに総原価低減活動など内部努力を継続していく一方、原材料コスト上昇の製品価格への転嫁にも注力するなど、全社を挙げて収益力の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	5,250	2.4
経常利益	300	△37.5
当期純利益	170	△33.7

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提： 1米ドル113円、1ユーロ138円

2. 財政状態

当中間期末の総資産は5,568億17百万円と前期末に比べ66億24百万円減少しましたが、売上債権等の流動資産が113億52百万円減少した一方、固定資産で47億28百万円増加しております。流動資産の減少は主として季節要因によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加に加え、前払年金費用等が主な要因です。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて36億98百万円減少しており、有利子負債残高は2,339億91百万円と前期末に対し282億40百万円増加しました。

また、純資産は1,800億97百万円（当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めている。）、自己資本比率は30.9%、1株当たり純資産は654円75銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、42億12百万円と前年同期比68.6%の減少となりました。税金等調整前中間純利益の減少が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、△261億77百万円と前年同期比25.3%の増加となりました。積極的な増産に対応するための設備投資が高いレベルで推移したことが主な要因です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは219億65百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて長期借入金を中心に229億03百万円の調達を行った結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、140億64百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期
自己資本比率	23.6%	28.0%	30.9%	30.9%	30.9%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	48.8% (979円)	48.4% (959円)	59.1% (1,132円)	78.2% (1,680円)	59.3% (1,259円)
債務償還年数	7.8年	6.3年	7.6年	5.3年	55.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	17.6	14.5	16.5	2.9

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成17年12月期の34.7%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じており

ますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成17年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)						
流 動 資 産	213,831	38.4	225,184	40.0	△11,352	182,883
現 金 ・ 預 金	16,089		13,118		2,970	10,845
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	99,278		121,443		△22,165	89,044
た な 卸 資 産	70,528		57,204		13,323	58,363
繰 延 税 金 資 産	7,923		9,468		△1,545	6,914
短 期 貸 付 金	4,248		4,622		△374	3,136
そ の 他	18,063		21,974		△3,910	17,079
貸 倒 引 当 金	△2,300		△2,650		350	△2,500
固 定 資 産	342,985	61.6	338,257	60.0	4,728	320,277
有 形 固 定 資 産	[206,430]		[202,629]		[3,800]	[189,123]
建 物 ・ 構 築 物	57,321		57,645		△324	54,957
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	88,064		82,488		5,575	76,690
土 地	39,064		42,241		△3,177	42,252
そ の 他	21,979		20,254		1,725	15,223
無 形 固 定 資 産	[11,408]		[10,439]		[968]	[12,373]
営 業 権 、 商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11,408		10,439		968	12,373
投 資 そ の 他 の 資 産	[125,147]		[125,187]		[△40]	[118,781]
投 資 有 価 証 券	88,246		89,228		△981	82,569
長 期 貸 付 金	3,884		4,016		△132	4,147
繰 延 税 金 資 産	1,845		2,086		△240	2,970
前 払 年 金 費 用	20,693		18,633		2,060	18,449
そ の 他	12,698		12,924		△225	12,544
貸 倒 引 当 金	△2,220		△1,700		△520	△1,900
資 産 合 計	556,817	100.0	563,441	100.0	△6,624	503,160

(注) 受 取 手 形 割 引 高	5,431	3,694	1,736	4,437
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	348,105	343,317	4,788	339,145
保 証 債 務	7	60	△52	67

期 別 科 目	当中間期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成17年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流動負債	192,853	34.6	214,446	38.1	△21,593	190,210
支払手形・買掛金	69,879		78,584		△8,704	62,273
一年内償還社債	10,000		10,000		-	10,000
コマーシャルペーパー	24,000		15,000		9,000	7,000
短期借入金	43,936		44,776		△839	65,859
未払金・未払費用	34,866		44,763		△9,897	30,567
未払法人税等	2,745		10,726		△7,981	6,864
賞与引当金	2,283		2,421		△138	2,142
返品調整引当金	-		2,226		△2,226	-
その他の他	5,143		5,947		△804	5,502
固定負債	183,866	33.0	165,971	29.4	17,894	148,902
社債	75,000		75,000		-	65,000
長期借入金	81,055		60,974		20,080	56,620
繰延税金負債	8,164		8,767		△603	6,104
退職給付引当金	11,272		11,723		△451	12,032
役員退職慰労引当金	177		29		147	128
確定拠出年金移行時未払金	-		2,362		△2,362	2,424
その他の他	8,197		7,114		1,082	6,593
負債合計	376,719	67.6	380,418	67.5	△3,698	339,112
少数株主持分	-	-	8,756	1.6	△8,756	8,480
(資本の部)						
資本金	-	-	42,658	7.6	△42,658	42,658
資本剰余金	-	-	38,656	6.9	△38,656	38,656
利益剰余金	-	-	74,626	13.2	△74,626	63,384
その他有価証券評価差額金	-	-	8,519	1.5	△8,519	5,122
為替換算調整勘定	-	-	10,250	1.8	△10,250	6,079
自己株式	-	-	△443	△0.1	443	△333
資本合計	-	-	174,267	30.9	△174,267	155,567
負債・少数株主持分・資本合計	-	-	563,441	100.0	△563,441	503,160

期 別 科 目	当中間期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成17年6月30日) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
株 主 資 本						
資 本 金	42,658	7.7	-	-	42,658	-
資 本 剰 余 金	38,660	6.9	-	-	38,660	-
利 益 剰 余 金	72,843	13.1	-	-	72,843	-
自 己 株 式	△474	△0.1	-	-	△474	-
株 主 資 本 合 計	153,686	27.6	-	-	153,686	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	6,869	1.2	-	-	6,869	-
繰延ヘッジ損益	△796	△0.1	-	-	△796	-
為替換算調整勘定	12,041	2.2	-	-	12,041	-
評価・換算差額等合計	18,115	3.3	-	-	18,115	-
少 数 株 主 持 分	8,295	1.5	-	-	8,295	-
純 資 産 合 計	180,097	32.4	-	-	180,097	-
負 債 純 資 産 合 計	556,817	100.0	-	-	556,817	-

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)		前年中間期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)		増減金額	前年同期比	前 期 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	254,664	100.0	230,628	100.0	24,035	110.4	512,838
売 上 原 価	169,801	66.7	143,086	62.0	26,714		325,285
売 上 総 利 益	84,862	33.3	87,541	38.0	△2,679	96.9	187,552
販売費及び一般管理費	66,395	26.0	66,924	29.1	△528		137,626
営 業 利 益	18,466	7.3	20,617	8.9	△2,150	89.6	49,926
営 業 外 収 益	1,753	0.7	3,761	1.6	△2,007		7,149
(受取利息及び配当金)	(332)		(258)		(73)		(501)
(雑 益)	(1,421)		(3,502)		(△2,081)		(6,648)
営 業 外 費 用	6,401	2.6	3,249	1.3	3,152		9,113
(支 払 利 息)	(1,463)		(1,036)		(427)		(2,371)
(雑 損)	(4,937)		(2,212)		(2,724)		(6,742)
経 常 利 益	13,819	5.4	21,129	9.2	△7,310	65.4	47,962
特 別 利 益	-	-	778	0.3	△778		1,116
(固定資産売却益)	(-)		(778)		(△778)		(1,116)
特 別 損 失	4,670	1.8	1,237	0.5	3,433		4,815
(減 損 損 失)	(3,557)		(-)		(3,557)		(-)
(固定資産除却損)	(675)		(529)		(145)		(1,719)
(退職給付費用)	(249)		(232)		(17)		(577)
(事業再構築費用)	(188)		(-)		(188)		(377)
(在外子会社商標権評価損)	(-)		(-)		(-)		(1,658)
(投資有価証券評価損)	(-)		(475)		(△475)		(481)
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,149	3.6	20,670	9.0	△11,521	44.3	44,263
法人税、住民税及び事業税	3,993		7,203		△3,210		17,846
法人税等調整額	2,823		1,001		1,821		△292
少数株主利益	407		463		△55		1,069
中間(当期)純利益	1,924	0.8	12,001	5.2	△10,076	16.0	25,639

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,656	74,626	△ 443	155,497	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
当中間期中の変動額					—						—
自己株式の処分		3		2	6						6
利益処分による役員賞与			△ 150		△ 150						△ 150
剰余金の配当			△ 3,411		△ 3,411						△ 3,411
中間純利益			1,924		1,924						1,924
自己株式の取得				△ 33	△ 33						△ 33
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 125		△ 125						△ 125
その他			△ 20		△ 20						△ 20
株主資本以外の項目の当中間 期中の変動額（純額）					—	△ 1,649	△ 796	1,791	△ 654	△ 460	△ 1,115
当中間期中の変動額合計	—	3	△ 1,782	△ 30	△ 1,810	△ 1,649	△ 796	1,791	△ 654	△ 460	△ 2,925
当中間期末残高	42,658	38,660	72,843	△ 474	153,686	6,869	△ 796	12,041	18,115	8,295	180,097

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前年中間期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)	前 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	38,656	38,656
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金 中間期末（期末）残高	38,656	38,656
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	53,045	53,045
利益剰余金増加高	840	281
(注)その他	840	281
利益剰余金減少高	2,502	4,340
配当金	2,363	4,200
役員賞与	139	139
中間（当期）純利益	12,001	25,639
利益剰余金 中間期末（期末）残高	63,384	74,626

(注) 利益剰余金増加高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)	(平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)	(平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		9,149	20,670	44,263
減価償却費		13,154	12,647	25,755
減損損失		3,557	-	-
固定資産除売却損益		675	△248	603
在外子会社商標権評価損		-	-	1,658
退職給付費用		680	232	577
持分法による投資損益		1,084	△2,416	△4,824
貸倒引当金の増加額		201	164	274
退職給付引当金の(△減少)増加額		△1,245	114	△704
前払年金費用の増加額		△1,918	△1,406	△1,590
確定拠出年金移行時未払金の減少額		△2,446	△2,562	△2,624
受取利息及び受取配当金		△332	△258	△501
支払利息		1,463	1,036	2,371
売上債権の減少(△増加)額		22,572	20,692	△10,876
たな卸資産の増加額		△13,384	△9,023	△6,999
仕入債務の(△減少)増加額		△9,688	△6,655	9,117
未払費用の減少額		△5,358	-	-
その他		△227	△7,740	△169
小計		17,935	25,246	56,330
利息及び配当金の受取額		411	752	3,673
利息の支払額		△1,443	△925	△2,367
法人税等の支払額		△12,690	△11,666	△18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,212	13,408	38,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△24,454	△19,818	△39,342
無形固定資産の取得による支出		△1,797	△2,066	△3,608
固定資産の売却による収入		984	1,037	1,963
投資有価証券の取得による支出		△520	△602	△661
投資有価証券の売却による収入		-	-	36
関係会社株式の取得による支出		△516	△421	△1,151
短期貸付金の純増減額		388	747	△694
長期貸付による支出		△78	△78	△113
長期貸付金の回収による収入		119	332	465
その他		△302	△19	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,177	△20,890	△42,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		9,729	387	△6,208
社債発行及び長期借入による収入		22,853	6,529	33,713
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△5,604	△7,960	△25,810
配当金の支払額		△3,411	△2,363	△4,200
少数株主への配当金の支払額		△652	△674	△674
少数株主の増資引受による払込額		21	6	6
自己株式の処分および取得による増減額		△30	△89	△199
その他		△1	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,903	△4,166	△3,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	129	636
V 現金及び現金同等物の増減額		1,005	△11,519	△6,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,828	19,246	19,246
VII 連結範囲異動による影響額		230	215	215
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,064	7,942	12,828

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社数 86社 (主要会社名：ダンロップ・ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップ・スポーツ、ダンロップ・グット・イヤータイヤ(株)、日本グット・イヤータイヤ(株)、P.T.Sumitomo Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.)</p> <p>持分法適用会社数 41社 (主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))</p>
2.連結範囲及び持分法の適用の主な異動	<p>連結(新規) 1社：(株)ダンロップスポーツ北海道 連結(除外) 4社：(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国、Changshu SRI Tech Ltd、Sumirubber Industries(Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>持分法(新規) 1社：(有)共進</p>
3.連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。</p>
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5.連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Falken Tire Holdings, Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当中間期1,037百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当中間期243百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

リース取引関係

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	195,658	29,758	29,246	254,664	—	254,664
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	133	185	1,557	1,876	(1,876)	—
計	195,792	29,944	30,804	256,540	(1,876)	254,664
営業費用	184,263	24,689	29,125	238,078	(1,881)	236,197
営業利益	11,528	5,255	1,678	18,462	4	18,466

前年中間期（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	175,581	27,012	28,035	230,628	—	230,628
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	173	1,451	1,716	(1,716)	—
計	175,672	27,185	29,487	232,345	(1,716)	230,628
営業費用	160,977	21,970	28,752	211,700	(1,689)	210,011
営業利益	14,694	5,215	734	20,644	(27)	20,617

前期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	—	512,838
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	—
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	215,175	39,488	254,664	—	254,664
(2)セグメント間の 内部売上高	13,026	13,875	26,902	(26,902)	—
計	228,202	53,364	281,567	(26,902)	254,664
営 業 費 用	211,880	51,107	262,988	(26,790)	236,197
営 業 利 益	16,321	2,257	18,578	(111)	18,466

前年中間期（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	196,170	34,458	230,628	—	230,628
(2)セグメント間の 内部売上高	9,651	6,910	16,561	(16,561)	—
計	205,821	41,368	247,190	(16,561)	230,628
営 業 費 用	185,732	40,611	226,344	(16,332)	210,011
営 業 利 益	20,089	756	20,846	(229)	20,617

前 期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	440,362	72,475	512,838	—	512,838
(2)セグメント間の 内部売上高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	—
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838,
営 業 費 用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営 業 利 益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	33,048	22,642	16,648	31,562	103,902
II 連結売上高					254,664
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	8.9	6.5	12.4	40.8

前年中間期（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	27,892	21,682	12,995	21,680	84,251
II 連結売上高					230,628
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	9.4	5.6	9.4	36.5

前期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
II 連結売上高					512,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
タイヤ事業	156,071	134,570	290,301
スポーツ事業	9,709	7,644	15,662
産業品その他事業	23,351	22,187	45,325
合計	189,133	164,403	351,289

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(当中間期) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	8,507	20,036	11,529
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	8,507	20,036	11,529

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	479

(前年中間期) (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	7,852	16,452	8,600
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	7,852	16,452	8,600

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	579

(前 期) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	7,885	22,203	14,317
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	7,885	22,203	14,317

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	599

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。